

議員提出議案第 4 号

物価高騰から国民生活を守るため、緊急に消費税減税を行うよう求める  
意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

令和5年12月19日 提出

提 出 者

境港市議会 議員

加 藤 文 治

柗 康 弘

平 松 謙 治

安 田 共 子

物価高騰から国民生活を守るため、緊急に消費税減税を行うよう求める意見書

相次ぐ物価の高騰が国民生活を大きく脅かしている。物価高騰から国民生活を守ることは一刻も猶予できない国政上の最重要課題の一つである。政府は所得税減税と生活困窮者への7万円の給付金、ガソリンや電気代対策を打ち出しているが、個別対策を細切れで講じるだけでは根本的な打開策にはならない。所得税減税も、一時的減税では経済効果が乏しく、住民税の均等割りだけを払い、所得税非課税の人は、所得税減税の恩恵もなく、「住民税非課税世帯」を対象とした給付金の対象からも外れるなど、多くの困っている人を取り残し、国民の間に不公平感を生むことになる。

物価高騰はガソリンや電気代だけでなく、食料品をはじめとした多くの分野に及んでおり、消費税減税など抜本的対策が必要である。消費税減税は、所得税減税や給付金と違ってもれなく全ての人に行き渡り、買い物のたびに減税効果がうまれ、5%に引き下げただけでも14兆円の減税となり、消費拡大の効果もはるかに大きい。また、所得の低い人ほど負担が減り、消費税を一律5%に引き下げればインボイスは不要になるなどその効果は絶大で、すでに世界の107か国以上が実施している。また、消費税は「社会保障の財源」として導入後、次々税率が引きあげられてきたが、社会保障制度は充実どころか削減され、国民生活を困難にする要因の一つにもなっている。消費税減税は社会保障の財源だから減税できないという論は事実と異なる。物価高騰から国民生活を守る為に国民の多くが求めているのが消費税減税である。

よって、境港市議会は、物価高騰から国民生活を守るため、緊急に消費税減税を行うように強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

## 議員提出議案第 5 号

### ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり、2か月以上が経過した。双方の応酬は、ガザ地区において、人命を深刻な危機的状況にさらしている。

境港市議会は、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴える立場から、このたびの紛争に対して、次に掲げるとおり、一刻も早い紛争の終結を求めるものである。

1. いかなる理由があろうとも、一般市民に被害を与える戦闘、非人道的行為は正当化できない。
2. これ以上、人道危機が悪化しないよう、事態の鎮静化と人道状況の改善を図ること。

以上、決議する。

令和5年12月19日 提出

提 出 者

境港市議会 議員

田 口 俊 介

永 井 章

米 村 一 三

安 田 共 子